

未来へ着実に前進する まちづくり

勝部修市長は、第42回市議会定例会で25年度の施政方針を示しました。25年度当初予算の総額は、712億4百万円、前年度比1%の増。17年の合併以降最大だった24年度を上回る積極型予算です。この予算を「未来へ着実に前進する予算」と位置づけ、確かな一歩を踏み出しました。



重点施策 1

東日本大震災からの復旧復興

一関市は、東日本大震災で大きな地震被害を受けました。今なお住宅再建はままならず、仮設住宅での生活を余儀なくされている人たちがいます。まずは、一関市自身の復旧復興を進め、その上で、隣接する陸前高田市や気仙沼市への後方支援を継続します。

行つて、市民の皆さんの不安解消に努めます。除染は、除染実施計画に基づき、放射線影響の低減に向けた取り組みを確実に進めます。

放射線対策は、空間線量のモニタリング、除染、農林業生産基盤の再生など総合的な取り組みが必要であり、放射線量推移の把握、学校給食食材の放射性物質の測定などを引き続き

国や県が実施すべき対策については、本市の実態を踏まえ、言うべきことをしっかりと伝えます。東京電力には、迅速かつ十分な損害賠償を確実に行うよう求め、一日も早い農家の再建と経営の安定が実現できるよう、強く申し入れます。

一刻も早く3・11以前の状態に復旧し、さらなる復興に結び付ける取り組みを進めなければなりません。震災から2年経つた今なお、汚染された稲わら、牧草、はだ木が積まれた環境の中で、生産意欲を失いかけている農家の皆さんの心情を思うと胸が張り裂ける思いです。農家の皆さん、希望を捨てず、一関の農業発展の

ため、共に頑張りますよう。

●災害に強いまちづくり

東日本大震災の経験を踏まえ、見直した「地域防災計画」の実効性を高めるため、大規模災害に備えた訓練などを通じて自主防災組織の支援と市民の防災意識の高揚を図ります。

危険地区の安全確保を図ります。治水事業とまちづくりとの整合を図りながら、地域コミュニティの維持に取り組みます。

重点施策 2

国際リニアコライダーの実現

国際リニアコライダー（ILC）は、本市を含む北上高地と九州・脊振山地の二カ所が国内候補地に挙げられ

ています。

私は、このプロジェクトを東日本大震災からの「復興のシンボル」として位置付けるだけでなく、国土の均衡ある発展から遅れてきた東北にこそ、国際リニアコライダーを実現させるべきであると認識しており、世界に向けて東北が飛躍する絶好のチャンスであると捉えています。

ぜひこのプロジェクトを実現して「世界と日本の多様な文化が出会うまち」「人類の夢が実現する科学のまち」「世界が集い世界に羽ばたくまち」を築きたいと考えています。そのため岩手県、東北経済連合会、東北大学など関係機関と連携しながら「一関市学術研究都市構想」を具体化します。中学生の筑波研究学園都市への派遣事業も引き続き実施します。

重点施策 3

中東北の拠点都市一関の形成

私は、「中東北の拠点都市一関」の形成を政策の柱に、子育て支援、雇用対策や産業振興などに努めてきました。住みよいまち、安心して暮らせるまちをつくるための施策を一つ一つ積み上げることが、中東北の拠点都市としての基礎づくりにつながっていくと考えています。

●高齢社会への対応

地方の大きな課題の一つは、高齢化社会への対応です。人口減少と高齢化が進行する中、行政サービスのあ

り方を時代に合ったものに変えていくことが求められており、まちづくりを根本から見直す機会であると認識して対処します。問題を先送りすることなく、産業、文化、都市整備あるいは地域コミュニティのあり方など、今、何をすべきかについて多角的に検討します。一関地区広域行政組合と共に介護サービスの基盤整備や地域包括支援センターを核とした地域包括ケア体制の構築を進めるほか、高齢者の孤立防止や認知症対策などに関係機関と連携して取り組みます。

●人口減少への対策

高齢化社会への対応と共に人口減少への対策に取り組みます。急激な人口減少に伴う地域社会の活力低下が危惧されています。新たな人材を地域に受け入れ、地域の活性化を図ることが必要です。本市への移住や定住を促す移住定住環境整備事業に取り組みとともに、空き家の実態調査を進め、その対応や活用のあり方などを検討します。さらに、「婚活」を支援して定住を促進します。

●子育て環境づくり

住みよいまち、安心して暮らせるまちをつくるためには、安心して子

供を育てられる環境が必要です。

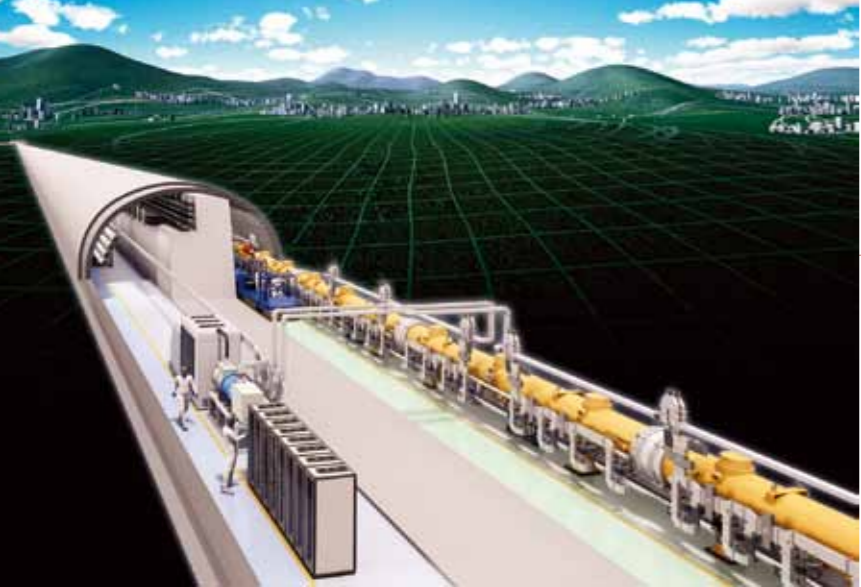
小学生の医療費無料化、子宮頸がん予防ワクチンなどの全額公費助成、第3子以降の保育料無料化などに加え、全ての所得階層で保育園保育料を減額し、子育て世代の経済的負担を軽減したところで。

八幡町・あおば統合保育園の新築工事に取り組みほか、私立保育園や認定こども園となる私立幼稚園の新築・改築を支援します。放課後児童対策は、中里小学校の「こぼとクラブ」の新築など、放課後の留守家庭児童の健全育成に努めます。乳幼児健康診査、発達支援相談、臨床心理士による相談体制を継続して総合的に支援します。

●都市基盤の整備

まちづくりには、道路や上下水道などの都市基盤の整備が必要です。国道4号の安全対策を図るとともに、復興支援道路に位置付けられた国道284号、342号および343号の急カーブ、急勾配や狹隘部の解消を目指し、道路ネットワークの強化を図ります。市道は、医療、消防、工業団地などの基幹施設と地域を結ぶ重要な路線として、清水原一関線などの整備を推進します。また、歩道の設置も進めます。

水道事業は、舞川簡易水道、興田・猿沢簡易水道など8地区の簡易水道を拡張し、水道未普及地域の解消を図ります。また、上巻浄水場を整備するほか、老朽施設を改修・更新して安全な水の安定供給に努めます。



国際リニアコライダーの完成予想図 提供：©Ray.Hori / KEK